



RIETI Policy Discussion Paper Series 25-P-004

世界の食料安全保障に対する日本の貢献

山下一仁
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

世界の食料安全保障に対する日本の貢献¹

山下 一仁（経済産業研究所）

要旨

人口増加で2050年に食料危機が起きるという主張があるが、世界の穀物の実質価格は1世紀以上も低下傾向にある。人口の増加を穀物生産の増加が上回ったからである。しかし、穀物価格は短期的に高騰するときがある。所得の半分以上を食料消費に充てている途上国の人たちは、穀物価格が3倍になると買えなくなって飢餓が生じる。

アメリカ、カナダ、オーストラリア等の穀物輸出国は生産の半分以上を輸出に向けており、輸出制限を行うことはない。これに対して途上国の場合は国際価格が高騰すると国内から穀物は国外に流出し国内価格も上昇するため飢餓が生じる。途上国の輸出制限はこのような事態を防ぐためであり、国内で餓死者が出ても輸出制限をするなどとは言えない。

アメリカ等が輸出国になっている小麦や大豆と異なり、米については、輸出国はインド、タイ、ベトナムという途上国であり、生産量の一部しか輸出されないという極めて不安定な市場である。日本が減反を廃止して大量の米を輸出すれば、世界の食料安全保障に大きく貢献できる。

キーワード：食料危機、途上国の輸出制限、米の世界市場の不安定性、経済安全保障、ソフトパワー

JEL classification：Q18

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「我が国における食料安全保障の研究」の成果の一部である。

本稿の原案は、経済産業研究所（RIETI）のポリシー・ディスカッション・ペーパー検討会で発表を行ったものである。検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。また、経済安全保障については、西川和見経済産業省貿易経済安全保障局総務課長よりご教示をいただいた。

はじめに

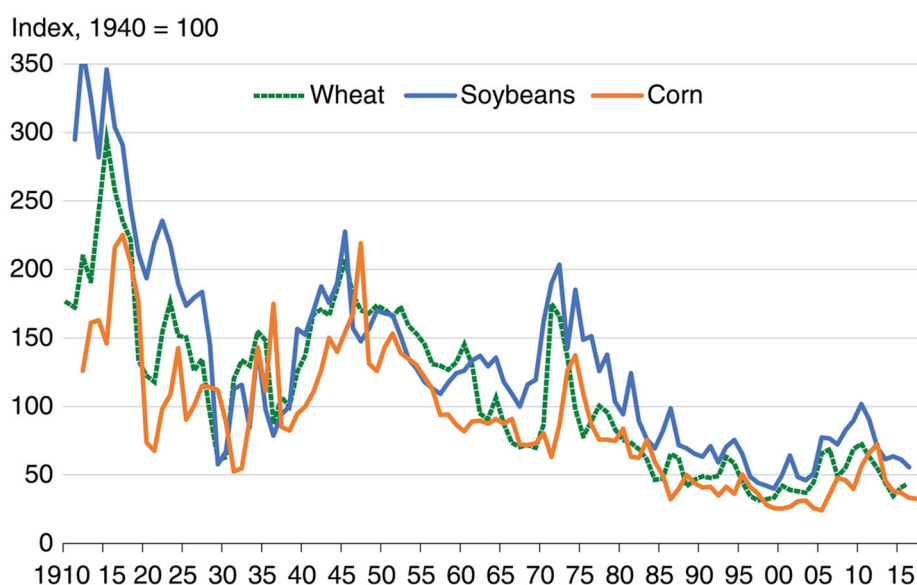
2023年ロシアのウクライナ侵攻で小麦の貿易量が減少し中東やアフリカの途上国は食料危機に苦しんだ。世界の食料安全保障は大丈夫なのだろうか？我が国が世界の食料安全保障に貢献することはできないのだろうか？

1. 買えなくなることで起きる食料危機

人口や所得の増加によって、2050年にかけて世界の食料生産を6割増やさなければならぬなどと言われている。これができなければ、一時的に価格が上昇するのではなく、恒常的に価格が高水準となる食料危機が起きると主張しているのである。

しかし、人口が増えて食料危機が起きるのであれば、2050年に急に人口が爆発するのではないから、すでに穀物価格は上昇傾向にあるはずだ。ところが、物価変動を除いた穀物の実質価格は、ずっと低下傾向だ。次図は、アメリカ農務省が作成した過去1世紀のトウモロコシ、小麦、大豆の実質価格の推移である。

トウモロコシ、小麦、大豆の実質価格の推移



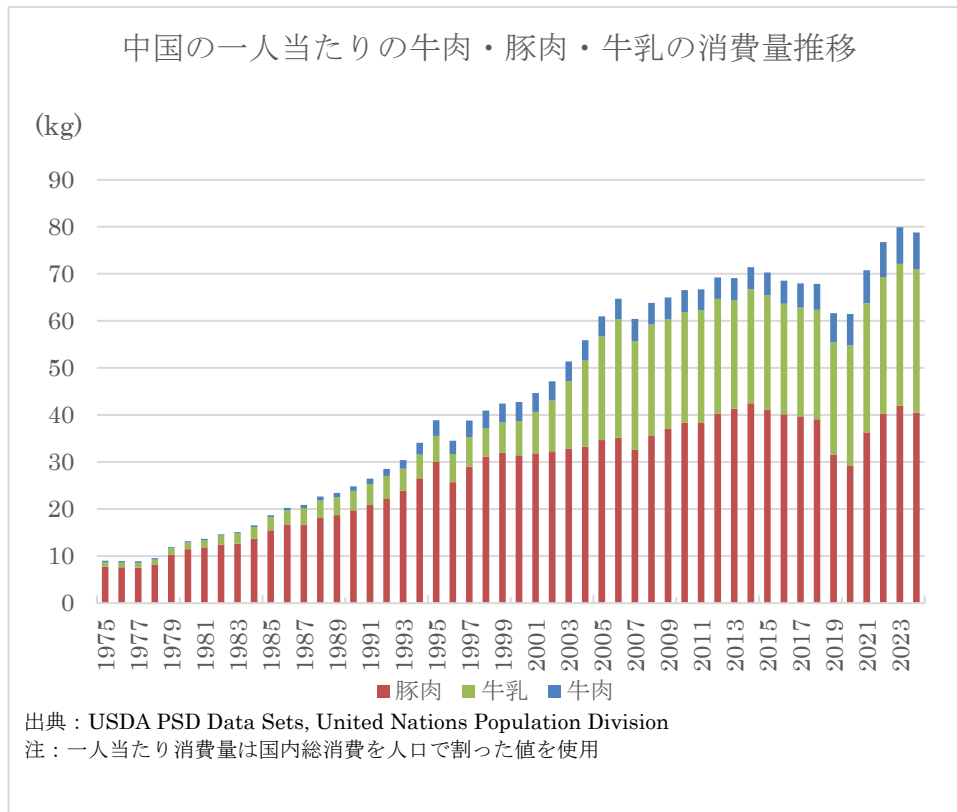
出所：USDA Economic Research "Inflation-adjusted price indices for corn, wheat, and soybeans show long-term declines"

2023年穀物価格が過去最高を記録したと報道されるが、これは名目価格での比較である。物価変動を除いた穀物の実質価格は、過去1世紀ずっと低下傾向にある。

理由は簡単である。生産の増加が人口増を大きく上回ったからである。1961年から2021年まで、人口は2.6倍に増加した。これに対し、生産は、1961年から2022年まで、米3.6倍、小麦3.6倍(同3.5倍)、トウモロコシ5.7倍に増加している。

また、中国の“爆食”による穀物需要の高まりを指摘する人もいる。所得が低水準から増加する局面では、穀物を直接消費する量は減少して、食肉や牛乳乳製品など畜産物の消費が増加する。1キログラムの食肉生産のためには、鶏卵では3キログラム、鶏肉では4キログラム、豚肉では7キログラム、牛肉では11キログラムのトウモロコシが必要となる。草をエサにしていた酪農や肉用牛生産も穀物をエサにする割合が増えている。この結果、所得が増加して畜産物への需要が増えると、穀物を直接消費していた時代と比べ、穀物需要は大幅に増加する。

しかし、中国の一人当たりの豚肉消費量はすでに日本の2倍程度の水準に達しており、牛肉や牛乳を含めた消費量の伸びは近年鈍化している。さらに、その人口は高齢化し(胃袋の縮小)、(胃袋の数も)減少していく。2024年7月の国連の予測では、中国は人口減少が続き、2054年には12億1,500万人、2100年には6億3,300万人になるとしている。中長期的にみると、中国が食料価格上昇の大きな原因になるとは考えられない。



2. 気候変動で食料危機は起きるか？

気候変動については、アメリカ航空宇宙局（NASA）は、衛星による地球水循環の分析から、同国のコーンベルト地域で、土壌水分が減少するため、トウモロコシの収量が低下し小麦の収量が増えるというシミュレーションを報告している。しかし、このように影響を受ける地域がある一方で、逆に小麦地帯のサウス

ダコタ州でトウモロコシの生産が増加している。温暖化の利益を受ける地域もあるので、世界全体の需給にどれほどの影響が生じるかわからない。

欧米では気候変動に対応した新しい動きがある。温暖化ガス発生防止のため、アメリカの農家は、土壌流出を防止するとともに炭素を土壌中に封じ込める（炭素隔離“carbon sequestration”という）ことができる非耕法（土を耕さない“no-tillage”方法で不耕起栽培ともいう）や土壌を覆うカバークロップ（被覆作物）などに積極的に取り組むようになってきた。

アメリカでは、農業は温暖化の被害者であるとともに加害者なので、必要な対策を講じなければ、農業生産自体を継続できなくなるかもしれないという危機感が、農家の間に近年急速に高まっている。地球温暖化に懐疑的な共和党の支持者が多い農家が、温暖化対策に自主的に取り組んでいる。

消費サイドでも、温暖化ガスのメタンを発生させる酪農・肉用牛生産への批判から、植物性食品（肉だけでなくチーズなども）や培養肉（肉だけでなくキャビアまでも）の開発・実用化が急速に進んでいる。数年前までは価格・コストが高いということが問題視されたのに、今の課題は食味の向上だという。

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長（行政府の長で日本の首相にあたる）の下で環境対策を積極的に推し進めようとするEUは、2019年地球温暖化対策として2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指す「欧州グリーンディール」を打ち出した。農業については「農場から食卓まで戦略（Farm to Fork Strategy）」が定められ、2030年までに肥料を20%削減、化学農薬を50%削減、農地の25%を有機農業にするなどの目標が定められた。また、生物多様性のために農地の4%を休耕することが義務付けられた。

3. 突発的な価格高騰

食料危機には二つの場合がある。

一つは食料への経済的なアクセスができなくなる、つまり食料を買えなくて飢餓が生じるという場合である。

長期的には穀物価格は安定していても、1973年、2008年や今回の2022年のように、突発的な理由で需給のバランスが崩れ、価格が急騰するときがある。槍のように突出するのでパイク“pike”と言われる。

実質価格でも過去80年間で最も高い水準となった1973年の危機は、ソ連が大量の穀物買い付けを行ったことにより発生した。2008年はトウモロコシのエタノール生産向けの増加というアメリカの農業政策の転換が引き起こした。2022年はロシアのプーチンによるウクライナ侵攻である。これらの事件は、誰も予想できない。

途上国の人たちは、支出額の半分程度またはそれ以上を、食料費、特に穀物な

どの農産物、に充てている場合が多い。消費支出に占める食料の割合は、フィリピン、パキスタン、それぞれ42%、カザフスタン43%、ケニア52%、ナイジェリア59%（2016年、アメリカ農務省調べ）となっている。平均値なので、これらの国には、この割合がもっと高い人もいるということである。

この人たちにとって、穀物価格が倍以上になると、パンや米を買えられなくなって飢餓が生じる。2023年小麦価格が高騰し、中東やサブサハラ諸国で起きているのは、この種の危機である。食料に経済的にアクセスできなくなる場合である。

もう一つの食料危機は、物理的なアクセスができなくなる場合である。イスラエルに侵攻されたガザ地区では援助物資が住人に届かなくて飢餓が生じている。エチオピア北部の内戦のように紛争が発生することで、食料を物理的に入手できなくなる事態がしばしば生じる。東日本大震災でも地震発生後しばらくは食料が被災地に届かなかった。

これらの対策としては短期的には食料援助である。経済的なアクセスについては長期的には二つの対策がある。需要面では、途上国の経済発展を支援して、かれらの所得を向上させることである。供給面では、食料・農産物の供給を増やして価格を下げることである。物理的なアクセスについては、紛争の解決、輸送インフラの整備である。

4. 輸出国の輸出制限に対する規制は有効か？

貿易面で考えられるのが、各国が行う輸出制限に対する規制である。ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉で、輸入国である日本は、食料安全保障のためには、輸出国が行う輸出制限を規制すべきだと提案し、これをWTO農業協定第12条²として実現させた。これは輸出制限を行おうとする国はWTO農業委員会に通報するとともに、関係国と協議しなければならないというものである。交渉に当たった私も、このような規定は輸入国の食料安全保障に有効だと考えた。また2022年のWTO閣僚会議でも、輸出制限に対する規制が重要であると確認する声明が出された。

² 加盟国は、千九百九十四年のガット第十一条2(a)の規定に基づいて食糧の輸出の禁止又は制限を新設する場合には、次の規定を遵守する。

輸出の禁止又は制限を新設する加盟国は、当該禁止又は制限が輸入加盟国の食糧安全保障に及ぼす影響に十分な考慮を払う。

加盟国は、輸出の禁止又は制限を新設するに先立ち、農業に関する委員会に対し、実行可能な限り事前かつ速やかにそのような措置の性質及び期間等の情報を付して書面により通報するものとし、要請があるときは、輸入国として実質的な利害関係を有する他の加盟国と当該措置に関する事項について協議する。輸出の禁止又は制限を新設する加盟国は、要請があるときは、当該他の加盟国に必要な情報を提供する。

この条の規定は、ある食糧の純輸出国である開発途上加盟国が当該食糧について1に規定する措置をとる場合を除くほか、開発途上加盟国については適用しない。

しかし、私自身世界の農産物貿易や輸出制限を行う国の実情についての理解が進むと、WTO農業協定第12条はほとんど機能しない規定だとわかるようになった。実際にも、WTO農業委員会への通報自体、ほとんど行われていないと言われている。

まず、輸出制限を行う国の実情である。

2022年も20か国以上が輸出制限を行っている大きく報道されたが、これらの国の中で、米についてのインドやベトナムを除いて、国際貿易に影響を及ぼすような国はない。

世界第2位の小麦生産国インドが小麦の輸出制限を行ったことが、世界の食料危機を招くとして報道された。確かに、インドの小麦生産量は1億トンを超える。しかし、輸出量は2020年93万トン、2022年には大きく増加したが、それでも679万トンに過ぎない。人口が多く国内消費が大きいからだ。また、生産量の水準が大きいいため、少しでも豊作になると輸出が大きく増加し、不作になると大きく減少する。不安定な輸出国である。人口が多く国内消費が大きいからだ。これに対して、世界全体の貿易量は約2億トン、アメリカやカナダの輸出量は、それぞれ約2千万トンである。日本の輸入量は5百万トン程度である。インドが輸出を禁止しても、世界の小麦需給に大きな影響はない。

次に、これらの国のほとんどは途上国である。自由な貿易に任せると、小麦は価格が低い国内から高い価格の国際市場に輸出される。高騰前には輸入国であっても、国内生産があれば輸出が行われて、国内の供給量は（従来の輸入量+新たな輸出量）だけ大幅に減少してしまう。加えて、国内の価格も国際価格と同じ水準まで上昇してしまう。途上国の人々は、量と価格の両面で苦しむことになる。

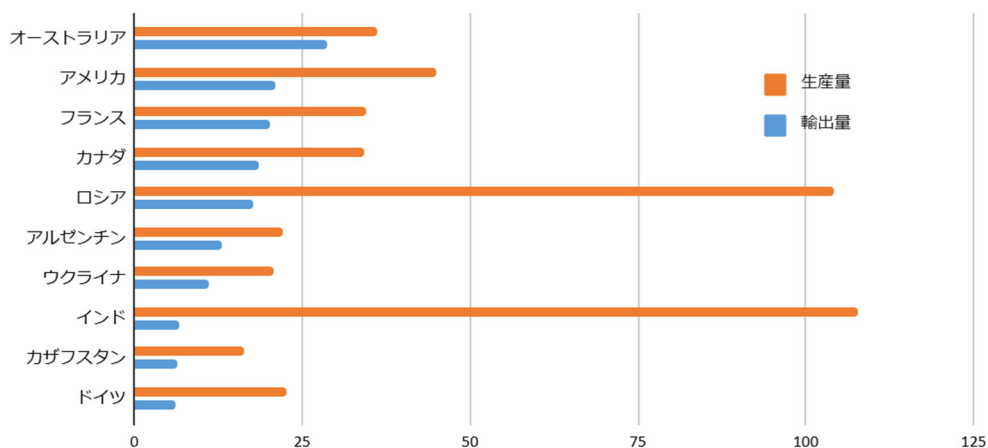
収入のほとんどを食費に支出している貧しい人は、食料価格が2倍、3倍になると、食料を買えなくなり、飢餓が発生する。輸出制限を行う国はこれを防ごうとしたのである。つまり、輸出制限は自国民の飢餓防止のために防衛的に行っているに過ぎない。このような国に対して、国際社会がWTO農業協定第12条を根拠として、「自国に飢餓が生じてまでも輸出をすべきだ」などとは、とても主張できない。

では、小麦、トウモロコシ、大豆の主要輸出国である、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチンなどに対して、WTO農業協定第12条は有効なのだろうか？

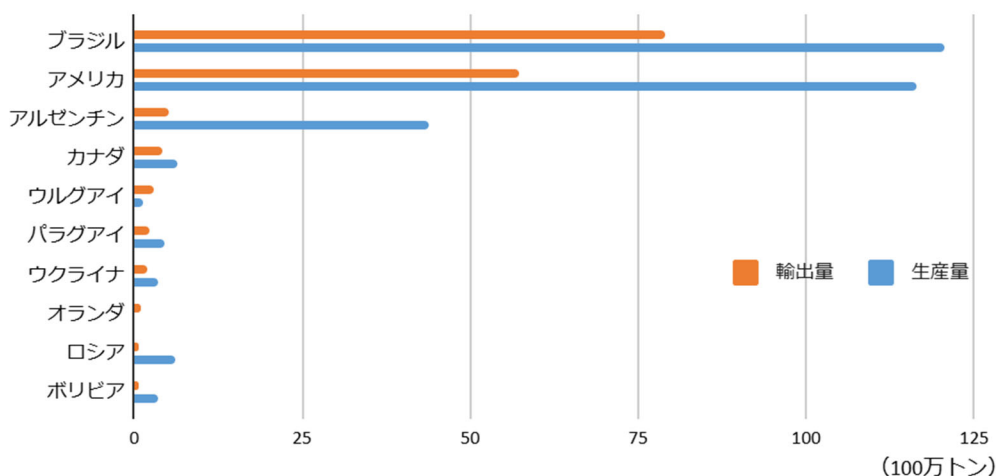
これらの国の所得は高いので、穀物価格が上昇しても影響を受ける消費者は少ない。先進国では、食料支出の9割は加工・流通・外食に対するもので、農産物に対する支出はわずかである。その一部である穀物の価格が上昇しても、食料支出全体への影響は軽微なものに過ぎない。逆に、生産者は価格上昇の利益を受ける。

また、これらの国の輸出は生産量の5割以上を占める。輸出しなければ、国内に穀物があふれ価格は暴落する。他方、国際市場では供給が少なくなった分、価格が上昇するので、他の輸出国は利益を得る。輸出制限は利益にならない。つまり、これらの国が輸出制限を行うことはないので、WTO農業協定第12条が発動されることはない。

小麦生産量・輸出量(2022年)



大豆生産量・輸出量 (2022年)



出所：FAOSTATより筆者作成

5. 日本が買い負けするのか？

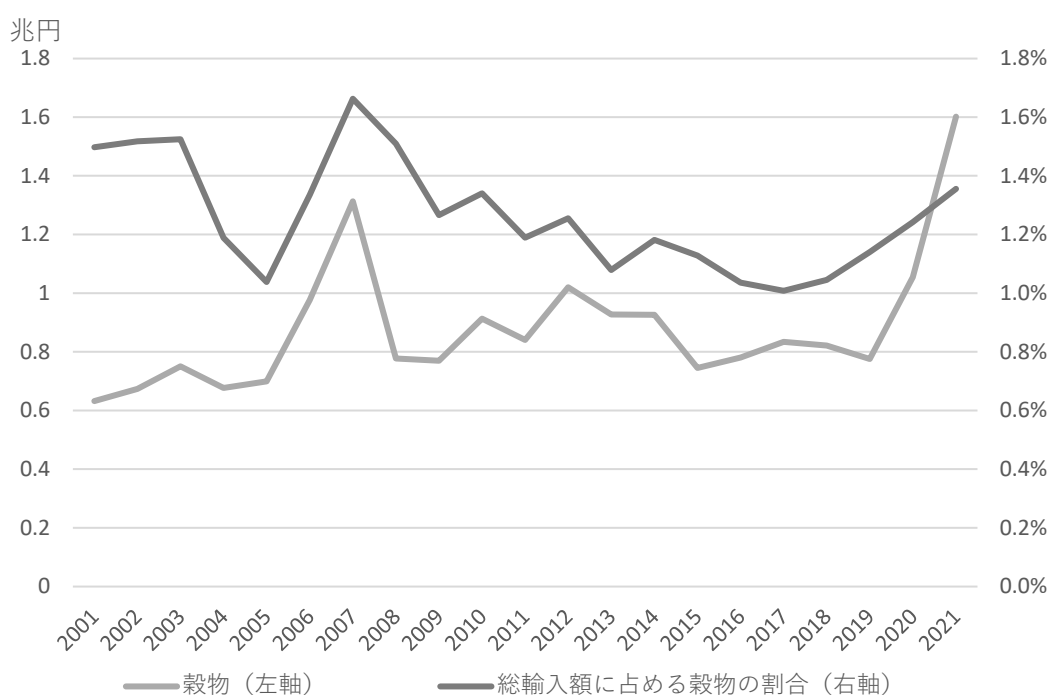
日本では、お金がなくて買えないという危機は起きない。2008年世界食料危機はG8洞爺湖サミットの主要議題にもなったが、当時日本の食料品消費者物価指数は2.6%しか上がっていない。日本の消費者が飲食料品に払っているお金のうち87%が

加工・流通・外食への支出である。輸入農水産物に払っているお金は、2%に過ぎない³。その一部の輸入穀物価格が3倍になっても、全体の支出にはほとんど影響しない。前述のとおり、このような食料支出の構造は、欧米などの先進諸国に共通している。

穀物価格が上昇すると、日本が中国人に買い負けるなど、食料危機を煽る人たちが出てくる。しかし、中国人に高級マグロを買い負けても、小麦輸入の上位3カ国、インドネシア、トルコ、エジプトに、日本が小麦を買い負けることはない。

食料安全保障のうえで最も重要な食料は、カロリーとタンパク質を提供してくれる、米や小麦などの穀物と大豆である。次の図が示すように、2000年以降、穀物・大豆の輸入額が1兆円を超えたのは2008年、2013年、2021年、2022年の4年しかない。穀物などの価格が高騰し世界で食料危機が騒がれた2008年、2022年の両年でも、それぞれ1.3兆円、1.6兆円に過ぎない。2010年以降では、穀物・大豆の輸入額はわが国の輸入総額の1.4%以下である。国民の生命の維持に不可欠な食料が足りないと判断すると、どのような対価を払っても輸入しようとするだろう。戦後日本の総輸入額の半分以上は食料だった。穀物価格が10倍になったとしても、輸入額の10～14%を割けばよいだけである。

穀物の輸入額と総輸入額に占める穀物の割合の推移



出典：財務省「貿易統計」

注：穀物は小麦、米、とうもろこし、大豆の合計値、2020年の総輸入額は推定値を使用

³ 農林水産省

第二次世界大戦後穀物価格が実質価格で最も騰貴した1973年でも、同時期に石油危機が発生したが日本に食料危機は起きなかった。

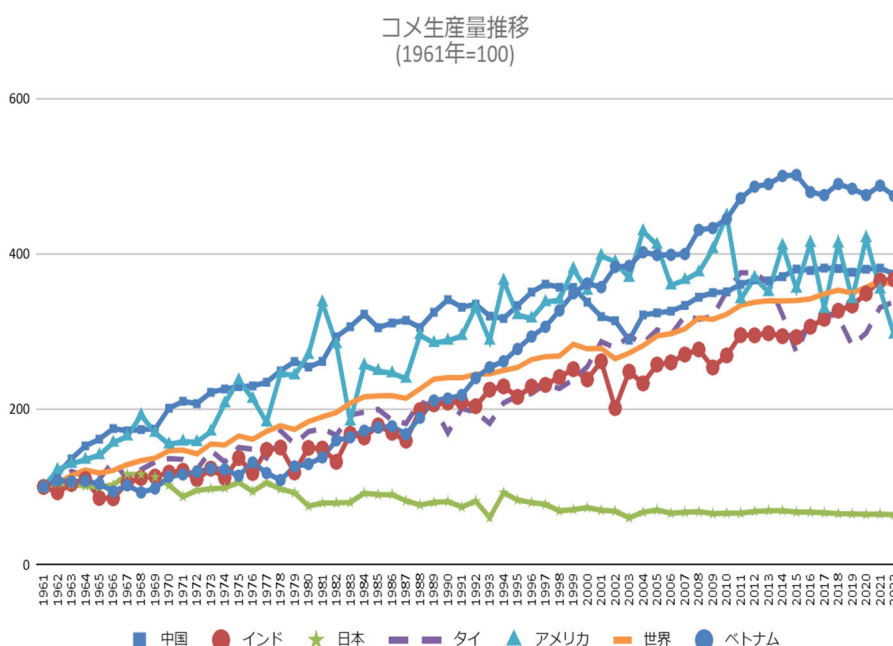
さらに、日本は農家に補助金を与えて米の生産量を減少させ米価を上げている。この減反（生産調整）政策を廃止して世界的に評価の高い米を大量に輸出すれば、米だけで穀物・大豆の輸入額を上回る2兆円の輸出が可能となる。世界市場で小麦の価格が上昇するときは、代替品である米の価格も上昇する。最も有効な買い負け対策、輸入リスクに対する政策は、減反廃止による米の輸出である。

6. 日本で起きる食料危機

食料の過半を輸入に依存している日本では、台湾有事などでシーレーンが破壊され、輸入が途絶すると、大変な食料危機が起きる。物理的なアクセスが困難になる場合である。小麦も牛肉も輸入できない。輸入穀物に依存する日本の畜産はほぼ壊滅する。米主体の終戦直後の食生活に戻る。

当時の米の一人一日当たりの配給は2合3勺だった。今はこれだけの米を食べる人はいない。しかし、肉、牛乳、卵などがなく、米しか食べられなかったので、2合3勺でも国民は飢えに苦しんだ。1億2千万人に2合3勺の米を配給するためには、玄米で1千6百万トンの供給が必要となる。

しかし、1970年以来農家に補助金を与えて米の供給（生産）を減少することで、市場で決まる米価よりも高い米価を実現しようとする減反政策を実施しているため、今の供給量は、備蓄等も入れて8百万トン程度しかない。危機が起きて半年後には国民全員が餓死する。



出所：FAOSTATより筆者作成

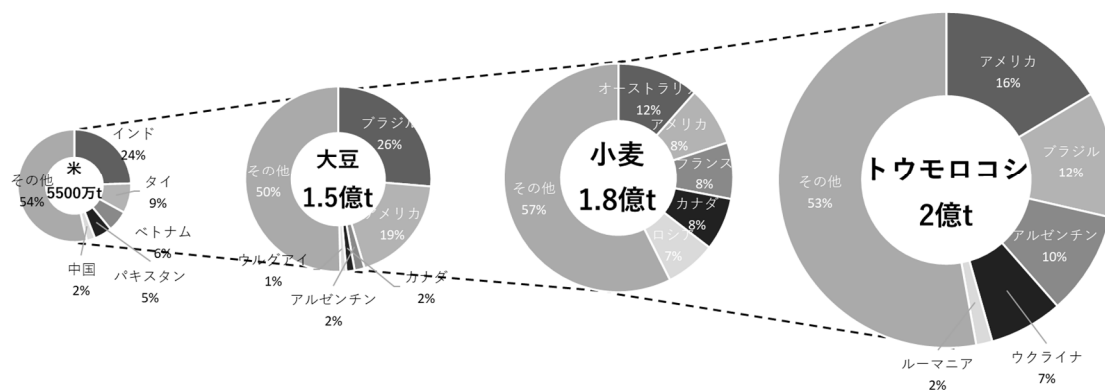
1960年から比べて、世界の米生産は3.5倍に増加したのに、日本は補助金を出して4割も減少させている。戦前農林省の減反案を潰したのは陸軍省だった。減反は安全保障と相容れない。我々の食料安全保障を脅かしているのは、輸入リスクではなく農政リスクである。

7. 日本ができる世界貢献

穀物貿易の中で米は例外である。米の3大輸出国は、インド、ベトナム、タイである。先進国ではない。所得の比較的高いタイを除いて、2008年穀物価格が高騰したとき、インド、ベトナムは輸出制限を行った。

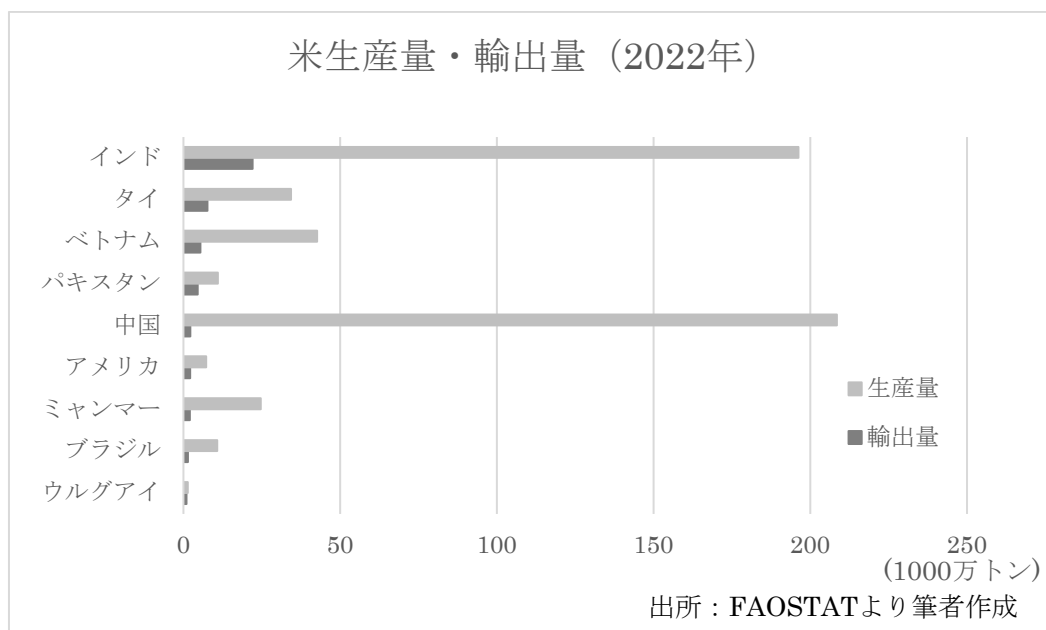
しかも、小麦などと異なり、米の場合は、生産に占める輸出の割合が極めて低い。小麦23%、大豆45%に対し、米は7%に過ぎない薄い市場“a thin market”である。輸出量としても、小麦2億トンに対し5千万トンと4分の1に過ぎない。3大輸出国のうち、一人当たりの所得が低いインド（2千2百万トン輸出）やベトナム（5千5百万トン輸出）が輸出を制限すると、世界の貿易量が半減し、価格が大幅に上昇する（数値は2022年）。

米・大豆・小麦の輸出量上位10ヶ国のシェア（2022）



出所：FAOSTATより筆者作成

これらの国でも生産に占める輸出の割合が極めて低いので、輸出制限をなくしても、生産が少し減少しただけで輸出は大きく減少する。インドの場合、消費量が変わらないとすれば、生産が11%減少しただけで、輸出量は100%減少する。米の貿易は極めて不安定である。



さらに、米の場合、輸入国も途上国が多いという事情がある。2008年インド、ベトナムの輸出制限により、米の輸入国であるフィリピンなどは大きな被害を受けた。もちろん、インド、ベトナムという所得水準が低い途上国は自己防衛的に輸出制限を行っているので、フィリピンのためにインドなどに輸出制限を止めるとは言えない。

つまり、穀物の中で米の貿易は、世界の食料安全保障の観点から大きな問題を抱えているのである。

国内市場しか見てこなかった日本は50年以上も減反政策で米の生産を減少させ、国内の消費者に高い米を買わせてきた。それだけではない。我々は意識さえしていないが、減反によって、我が国は途上国の貧しい人たちに多大な迷惑をかけた。平成の米騒動と呼ばれた1993年の米不作（平年に比べた作況指数は74、26%の不作）の時、国産の不作を米の輸入で補った。当時1千5百万トン程度の薄い米国際市場で260万トンの米を買い付けたために、国際価格は2倍に高騰して貧しい途上国の人を苦しめた。日本は困難なく輸入できたが、輸入したタイ米や中国米を国民は食べようとしなかったため、大量の売れ残りが生じた。

1993年産米の生産量は783万トンだった。その前後のコメ生産は1千万トンが通常で、翌94年産米については減反を一時的に解除したため約1千2百万トン（1,198万トン）の生産となった。急な解除だったためすぐにコメを作付けられない水田があったにもかかわらずである。当時コメの潜在生産量は1千4百万トンで水田面積の3割（現在は4割）の減反で生産を1千万トンに落としていた。減反しないで1千4百万トンを生産して4百万トンを海外に輸出していれば、93年の冷害でも国内供給の1千万トンは確保できた。

減反で抑制されていた単収を拡大すれば、日本の米の潜在的な生産力は1千7百万トンになる。減反を止め、7百万トンを国内で消費し、1千万トンを輸出してはどうだろうか。政府は農産物の輸出振興を行っているが、もっとも有望な輸出品目は日本のおいしい米である。

これによって、世界の米の貿易量は2割上昇して6千万トンになる。タイやベトナムも5～6百万トン程度の輸出しか行っていない。日本はインドに次ぐ世界第2位の米輸出国になる。しかも、生産量の6割を輸出していれば、生産が減少したとしても、輸出量はインドのように減少しない。10%の生産減少で17%の輸出減少である。日本は途上国から信頼できる安定的な輸出国となる。

日本の米が所得の高いアメリカ、中国やタイなどに輸出されても、これらの国から品質的には日本米に劣る米が同量アフリカ等の途上国に輸出されれば、世界の食料安全保障は向上する。世界全体の供給量が増加すれば、米の国際価格も低下する。これは、穀物貿易の中で食料安全保障の観点からは最も弱い部分である米貿易に対して、瑞穂の国、日本が行う貴重な貢献ではないだろうか？

日本にとってシーレーンが破壊されるという物理的なアクセスが困難となる事態には、輸出もできない。このとき平時に輸出していた1千万トンを国内に回せば、1億2千万人の同胞の飢餓を回避できる。これは財政負担のかからない無償の備蓄の役割を果たす。世界の食料安全保障への貢献が、日本の食料安全保障につながる。「情けは人のためならず」である。

8. 米輸出が日本の経済安全保障を確保する

食料危機に対処する方法は、備蓄と食料増産である。

日本は、2002年ラオスで開催されたASEAN諸国と日中韓三か国の農相会議で、東アジア地域における自然災害等の緊急事態に対処するための米備蓄制度を提案した。私もこの会議に参加した。以降試行期間を経て、ASEAN諸国と日中韓三か国による米備蓄制度（APTERR）が2012年から実施され、これまでも危機時にはフィリピンやカンボジアなどに米を支援している。

これは日本のイニシアチブによって実現した、地域の国家間の食料安全保障システムである。このアイデアと仕組みを、食料安全保障が問題となる地域に提案できないだろうか？例えば、アフリカには、イギリスとEU（旧宗主国）にアメリカを加えた小麦の備蓄制度を作るなどである。

これも、世界の食料安全保障に対する日本の大きな貢献となるだろう。また、我が国がアジア太平洋地域の安定に地道な努力を行ってきたことをアピールできる良い機会ではないだろうか。

経済安全保障の概念は大きく「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」に分類される。「戦略的自律性」とは、国民生活や社会経済活動の維持に不可欠な基盤を

強靱化することにより、いかなる状況下でも他国に過度に依存せず、正常な国民生活と経済運営という安全保障の目的を実現することだとされる。また「戦略的不可欠性」とは、国際社会全体の産業構造の中で、自国の存在が国際社会にとって不可欠な分野を戦略的に拡大することであり、自国の長期的かつ持続的な繁栄および国家安全保障を確保することであるとされる。

日本が、米の輸出やAPTERRで世界の食料安全保障に貢献していることを示せば、「戦略的不可欠性」を実現できる。日本に対する攻撃は世界中、とりわけグローバルサウスからの批判を受けることになる。ソフトパワーによる安全保障である。

おわりに

日本の農政は国内市場と生産者の利益しか考慮してこなかった。米価が低下することを恐れて、減反生産を推進する中でもギリギリの生産しか行ってこなかった。このため、1993年国内で需給がひっ迫すると、輸入を嫌っていた農林水産省が輸出国に多数の職員を派遣して米を買いあさった。現在農林水産省は日本のバイイングパワーの低下を嘆き買い負けするのではないかと危機感を煽っているが、バイイングパワーがあったときの我が国の行動は途上国の貧しい人の生計を圧迫した。

減反を廃止して米価を下げて米を大量に輸出することが世界の食料安全保障に貢献する。アメリカに倣って我が国も米の産業内貿易を行ってもよい。バスマティ・ライスやジャスミン米を一定量輸入しても日本米を大量に輸出すれば、我が国の米産業は影響を受けない。輸入米の価格がゼロでも輸入が行われなという輸入禁止的な関税は大幅に削減・撤廃できる。日本米の輸出拡大を行うために積極的な貿易交渉を行うのであれば、我が国の関税等の貿易障壁も大幅に削減する用意を示さなければならない。

これまで農業が通商交渉を行う際の足かせとなってきた。減反廃止や直接支払いへの移行によって、日本はより積極的に通商交渉を展開することができる。ただし、残念なことに、現在農政が推進しようとしている適正な価格形成論はコストの増加を農産物価格引き上げにつなげようとするものであり、関税は下げられないし輸出も増えない。これは我が国が積極的に通商交渉を展開したり世界の食料安全保障に貢献する途を塞いでしまう。世界の農政は前世紀に価格支持から直接支払いに移行している。周回遅れかもしれないが、OECDや世界の経済学者が推奨する政策に農政を転換すべきではないだろうか。

(参考文献)

山下一仁[2022]『国民のための「食と農」の授業』日本経済新聞出版

山下一仁[2024]『食料安全保障の研究～襲い来る食料途絶にどう備えるか』日
本経済新聞出版